

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,854	28.5	1,488	80.5	1,431	88.8	954	60.0	954	60.5	1,185	133.0
2020年3月期第3四半期	3,776	14.1	824	60.3	758	59.4	596	118.7	595	109.8	508	11.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 48.18	円 銭 48.18
2020年3月期第3四半期	円 銭 30.15	円 銭 30.06

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,287	6,814	6,814	82.2
2020年3月期	7,235	5,887	5,887	81.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2021年3月期	—	7.00	—		
2021年3月期（予想）				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（創立20周年記念配当）

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	25.0	1,900	62.1	1,200	53.7	60.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	20,532,600株	2020年3月期	20,532,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	713,074株	2020年3月期	713,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,819,538株	2020年3月期3Q	19,733,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2021年1月28日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）の売上収益は、48億54百万円（前年同期比10億78百万円増）となり、過去最高となりました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトを受け、リードジェン事業、メディア広告事業がともに大きく成長しました。特にリードジェン事業においては、展示会やセミナー等をオンラインで実現するデジタルイベント関連の収益が大きく拡大しました。

営業利益については、第3四半期連結累計期間として過去最高の14億88百万円（前年同期比6億63百万円増）となりました。デジタルイベントなど成長領域へのコスト投入を継続しておりますが、増収により各セグメントで利益率が上昇しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は48億54百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は14億88百万円（同80.5%増）、四半期利益は9億54百万円（同60.0%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億54百万円（同60.5%増）となりました。また、四半期包括利益合計は、FVTOCIの資本性金融資産の変動2億30百万円（前年同期は△88百万円）により、11億85百万円（同133.0%増）となりました。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

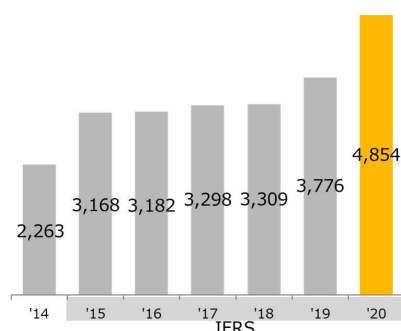
	前第3四半期 (2019年4月～12月)	当第3四半期 (2020年4月～12月)	増減額	増減率(%)
売上収益	3,776	4,854	+1,078	+28.5
EBITDA※1	1,069	1,735	+666	+62.3
営業利益	824	1,488	+663	+80.5
税引前利益	758	1,431	+672	+88.8
継続事業からの四半期利益	503	954	+451	+89.7
非継続事業からの四半期利益	93	—	△93	—
四半期利益	596	954	+357	+60.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	595	954	+359	+60.5
四半期包括利益合計	508	1,185	+676	+133.0

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

2 前第3四半期連結累計期間（2020年3月期第3四半期）の業績について：

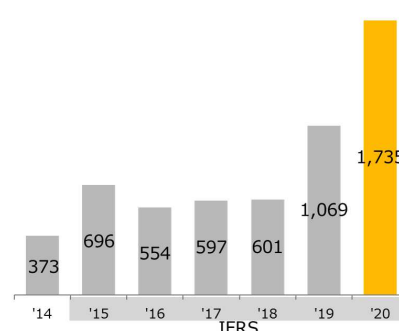
2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの四半期利益93百万円を計上しております。

■売上収益

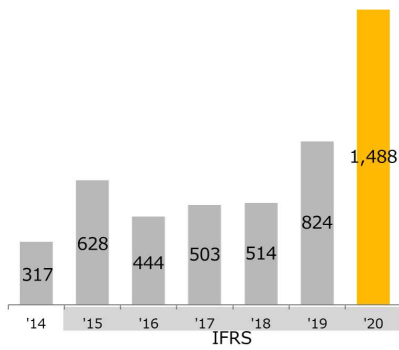


■EBITDA

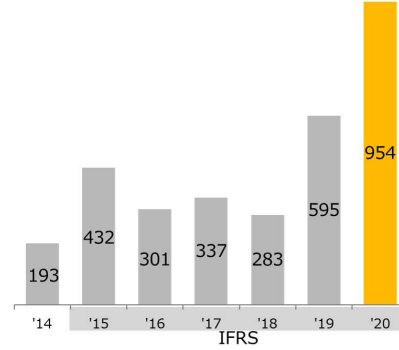
（単位：百万円）



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



報告セグメント別の概況

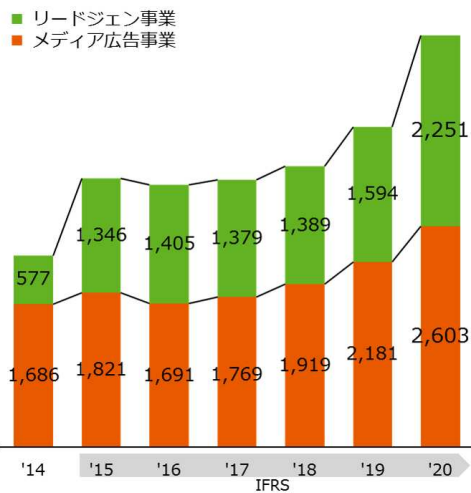
(単位：百万円)

	前第3四半期 (2019年4月～12月)	当第3四半期 (2020年4月～12月)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	1,594	2,251	+656	+41.1
EBITDA	448	756	+308	+68.8
営業利益	315	617	+302	+96.2
メディア広告事業				
売上収益	2,181	2,603	+421	+19.3
EBITDA	621	978	+357	+57.6
営業利益	509	870	+360	+70.8

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

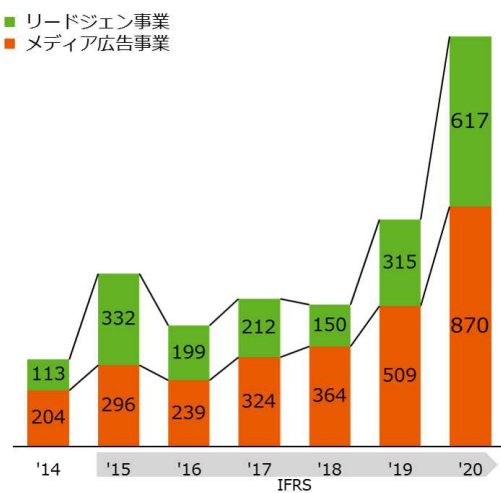
メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

■セグメント別売上収益



■セグメント別営業利益

(単位：百万円)

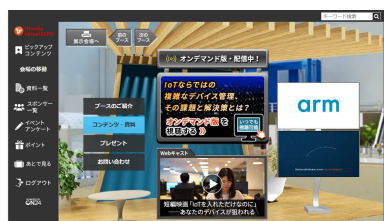


■リードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は22億51百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は6億17百万円（同96.2%増）となり、ともに過去最高となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトによる顧客の需要拡大を背景に、大きな成長を実現しています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、展示会やセミナー等の開催が見送られるなか、そうしたイベントをオンラインで実現するデジタルイベント関連の売上収益が急拡大しており、新たな成長軸として注力しております。

- ・ 9月に開催したモノづくりの最新テクノロジーやソリューションが集うバーチャル展示会「ITmedia Virtual EXPO 2020 秋」は、過去最大の規模となり、デジタルイベント関連の売上収益拡大に貢献しました。
  - － 出展社数： 116社
  - － 来場者数： 12,687名



- ・ 拡大するデジタルイベント市場でのさらなる成長を図るため、株式会社博報堂プロダクツとデジタルイベント事業領域における事業連携を開始しました。
  - プレスリリース（2020年12月11日）：<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2020/12/11/digitalevent/>
- ・ 登録会員数は99万人となり、前年同期比9.0%増加しました。
- ・ システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が2,400社を超え、その影響力が拡大しております。各領域の有力企業である、株式会社ビズリーチ（M&A支援）、OLTA株式会社（ファクタリング）、株式会社ビーアライブ（エンジニア採用）、日本マイクロソフト株式会社（クラウドプラットフォーム）、GMOペイメントゲートウェイ株式会社（ファクタリング）等の協力の下、加盟社向けのサービスを拡充し、システム開発会社向けの総合的な事業支援サービスとして強化を進めています。

リードジェン事業の主要メディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 <a href="https://techtarget.itmedia.co.jp/">https://techtarget.itmedia.co.jp/</a>	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 <a href="https://www.keyman.or.jp/">https://www.keyman.or.jp/</a>		
	 <a href="https://hnavi.co.jp/">https://hnavi.co.jp/</a>	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 <a href="https://marketing.itmedia.co.jp/">https://marketing.itmedia.co.jp/</a>	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 <a href="https://techfactory.itmedia.co.jp/">https://techfactory.itmedia.co.jp/</a>	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
デジタルイベント <a href="https://promotion.itmedia.co.jp/service/online_event">https://promotion.itmedia.co.jp/service/online_event</a>		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第3四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「クラウドサービスのトラフィック最適化【第5回】

“遅いMicrosoft 365”をネットワーク大改造なしで解消する「ADC」の利点と課題」 TechTargetジャパン  
2020年12月15日公開

クラウドサービス利用時のトラフィック最適化の手段を検討する際は、組織の戦略とネットワーク構成との整合性を取ることが重要です。有力な手段である「ADC」について、そのメリットと注意点を整理します。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2010/29/news03.html>

「落ちこぼれの日本をグローバル標準に引き上げる

ジョブ型雇用だけではない日立の人事戦略 30万人を変える10年の計」 キーマンズネット 2020年10月1日公開

世界30万社員の中でジョブ型が実践できていないのはほぼ日本のみ。日立の人事制度改革は、日本企業の組織変革ではなくグローバル企業から見て「落ちこぼれ」の日本地域を標準化することが目的だった。日立グループ人事トップが描く30万人の人材戦略とは。

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/2010/01/news059.html>

「大原雄介のエレ・組み込みプレイバック :

次第に姿を現した謎の通信技術「Amazon Sidewalk」」 TechFactory 2020年10月12日公開

エレクトロニクス／組み込み業界の動向をウオッチする連載。今回は、2020年9月の業界動向の振り返りとして、アマゾンが独自に開発したLPWA「Amazon Sidewalk」についてお届けする。

<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2010/12/news032.html>

「Shirofune菊池満長氏×Mtame金井章浩氏 :

99.7%が中小企業の日本でDXを成功させる鍵は「現場」にあり」 ITmedia マーケティング 2020年11月4日公開

中小企業が多くを占める日本でデジタルトランスフォーメーション（DX）はどうあるべきか。マーケティングDX推進パートナーの立場から若きリーダーたちが語った。

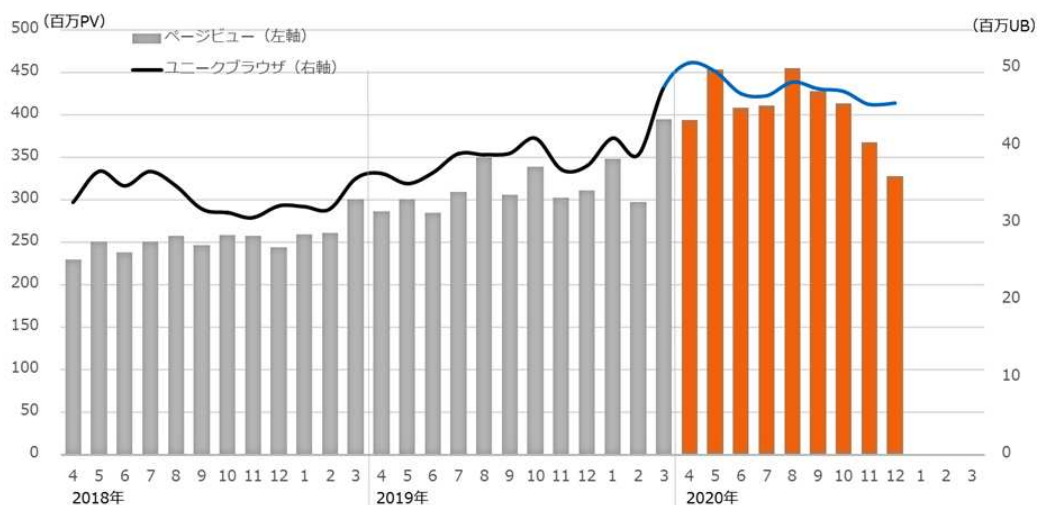
<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2011/04/news041.html>

### ■メディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は26億3百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は8億70百万円（同70.8%増）となり、ともに過去最高となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトが進む中、ビジネス領域における業務システム等の広告需要拡大が成長をけん引しております。

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※3(PV)、ユニークブラウザ※4(UB)の当第3四半期連結会計期間での最高値は、ページビューが月間4億1,000万PV、ユニークブラウザが月間4,700万UBとなっております。
- ・新型コロナウイルスの影響が長引く中で、ねとらぼは売上効率を重視した運営へとシフトしております。結果、当第3四半期連結会計期間におけるページビューは減速しましたが、売上収益は過去最高となっております。



※3 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※4 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

### メディア広告事業の主要メディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 <a href="https://www.atmarkit.co.jp/">https://www.atmarkit.co.jp/</a>	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/news/">https://www.itmedia.co.jp/news/</a>	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/enterprise/">https://www.itmedia.co.jp/enterprise/</a>		
	 <a href="https://mag.executive.itmedia.co.jp/">https://mag.executive.itmedia.co.jp/</a>		



顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/business/">https://www.itmedia.co.jp/business/</a>	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	 <a href="https://monoist.atmarkit.co.jp/">https://monoist.atmarkit.co.jp/</a>  <a href="https://eetimes.jp/">https://eetimes.jp/</a>  <a href="https://ednjapan.com/">https://ednjapan.com/</a>	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 <a href="https://built.itmedia.co.jp/">https://built.itmedia.co.jp/</a>	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/">https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/</a>	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/mobile/">https://www.itmedia.co.jp/mobile/</a>  <a href="https://www.itmedia.co.jp/pcuser/">https://www.itmedia.co.jp/pcuser/</a>  <a href="https://www.itmedia.co.jp/fav/">https://www.itmedia.co.jp/fav/</a>	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 <a href="https://nlab.itmedia.co.jp/">https://nlab.itmedia.co.jp/</a>	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第3四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「IT調達制度そのものが問題」：

「なぜ日本政府が作るソフトウェアは使えないモノばかりなのか？」——中島聡氏が考える「日本社会のDX」の要件」 @IT 2020年10月9日公開

エンジニア起業家の草分けでもある中島聡氏が、小泉進次郎氏など自民党の若手議員が集まる勉強会で「日本政府によるIT調達がなぜうまくいかないか」をプレゼンしたという。具体的にどのような内容だったのか、話を聞いた。

<https://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/2010/13/news002.html>

「2020年の取引額は史上2番目になる可能性も：

半導体業界に巨大M&Aの波が再来」 EE Times Japan 2020年10月30日公開

「数年に一度、大きなM&Aの波が来る」といわれてきた半導体業界だが、2015年あたりからは毎年のように度肝を抜くようなM&Aが続いている。もちろん、事業部門の買収/売却も含めて半導体業界のM&Aはずっと

続いてきたが、業界を揺るがすような、場合によっては業界関係者が今後に不安を抱くような大型M&Aが過去5年間で増えているのではないかと。

<https://eetimes.jp/ee/articles/2010/30/news001.html>

「実録、本当にあったインシデントの話：

ある日突然、自社ドメインが乗っ取られた——“原因も手口も不明”の攻撃に、セキュリティチームはどう立ち向かったか」 ITmedia エンタープライズ 2020年10月2日 公開

レスポンスの“小さな異常”を探ったら、自社ドメインが乗っ取られていた——。そんな攻撃があったことを公表したのがコインチェックだ。マルウェア攻撃でもパスワードクラックでもなく「攻撃者の手口も原因も分からない」状態から、担当者はどうやってドメインを奪い返し、被害拡大を防いだのか。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2010/02/news021.html>

「SIMフリー版ユーザーは必見：

iPhone 12シリーズは「5G契約」必須？ 各キャリアに聞いてみた」 ITmedia Mobile 2020年10月23日公開

10月23日、「iPhone 12」と「iPhone 12 Pro」が発売されます。いずれも5G（第5世代移動通信システム）に対応しており、対応エリアではLTE（4G）以上の高速通信を体感できます。

<https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2010/23/news050.html>

「「ドコモ口座」で相次ぐ不正出金、なぜ地銀だけが狙われた？ 専門家の見解は」 ITmedia NEWS 2020年9月9日公開

NTTドコモが提供する電子決済サービス「ドコモ口座」を利用して、銀行から不正に現金を引き出す被害が相次いでいる。七十七銀行（宮城県仙台市）は9月7日、同行の顧客に被害があったとしてドコモ口座への新規登録を当面停止すると発表。中国銀行（岡山県岡山市）、大垣共立銀行（岐阜県大垣市）、東邦銀行（福島県福島市）も8日、同様の理由で新規登録の停止を発表した。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2009/09/news048.html>

「500枚描いても月収10万円 アニメ業界の縁の下の力持ち「動会社」が月18万円の“異例”求人票を出したワケ」 ねとらぼ 2020年11月14日公開

「動社」って何なのか、動会社に聞いてきました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2011/14/news001.html>

「インドネシア人が日本語で洋楽カバーしたら人生変わった YouTuberレイニッチ、空前絶後の大反響に「見つかった」」 ねとらぼエンタ 2020年11月19日公開

2020年、現実に起きた夢のある話。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2011/11/news110.html>

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は82億87百万円（前連結会計年度比10億52百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加10億14百万円、その他の金融資産の増加3億36百万円、使用権資産の減少1億71百万円および繰延税金資産の減少1億5百万円であります。

負債合計は14億73百万円（同1億25百万円増）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の減少1億77百万円、未払法人所得税の増加1億25百万円およびその他の流動負債の増加1億90百万円であります。

資本合計は68億14百万円（同9億26百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加6億96百万円およびその他の包括利益累計額の増加2億30百万円であります。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億14百万円増加し、53億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は15億50百万円となり、前年同四半期と比べ6億62百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前四半期利益14億31百万円、減価償却費及び償却費2億46百万円の計上および法人所得税の支払額3億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は99百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出27百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億35百万円となり、前年同四半期と比べ81百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億57百万円およびリース負債の返済による支出1億77百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、テクノロジー市場の活況、企業のマーケティング活動のオンラインシフト加速などの新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした社会環境の変化が明らかな追い風となり、売上収益、営業利益ともに過去最高となるなど好調に推移いたしました。

こうした社会環境の変化は、ニューノーマルと言われるように定常化しつつあり、マーケティング活動のオンラインシフトはこれからも継続的に進行するものと見込んでおります。これを受け、当第4四半期におきましても売上収益は好調に推移する見込みですが、来期以降も成長を持続すべく、リモートワーク等働き方の変化に応じたコスト投入を予定しております。

以上を踏まえ、2020年10月30日に公表しました通期業績予想を以下の通り修正しております。

配当予想（2021年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当））につきましては、当期の業績動向を勘案のうえ、1円を増配し、普通配当8円とすることといたしました。この結果、当期の年間配当金は15円を見込んでおります。

・通期業績予想の修正

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前回発表予想（A） （2020年10月30日公表）	百万円 6,380	百万円 1,730	百万円 1,120	円 銭 56.51
今回修正予想（B）	6,600	1,900	1,200	60.55
増減額（B-A）	+220	+170	+80	
増減率（%）	+3.4	+9.8	+7.1	
（参考）前期実績（C） （2020年3月期）	5,278	1,172	780	39.51
（参考）前年増減額 （B-C）	+1,321	+727	+419	
（参考）前年増減率 （%）	+25.0	+62.1	+53.7	

・配当予想の修正

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間
前回配当予想 （2020年7月31日）		7円00銭	14円00銭
当期（実績）	7円00銭		
当期（予想）		8円00銭	15円00銭
前期実績 （2020年3月期）	6円00銭 ※ （普通配当5円00銭） （記念配当1円00銭）	6円00銭	12円00銭 （普通配当11円00銭） （記念配当1円00銭）

※ 2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（創立20周年記念）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,302,014	5,317,003
営業債権及びその他の債権	803,053	818,547
その他の金融資産	500,008	500,000
棚卸資産	9,814	12,394
その他の流動資産	83,743	82,335
流動資産合計	5,698,634	6,730,279
非流動資産		
有形固定資産	157,857	140,268
使用権資産	229,082	57,270
のれん	415,719	415,719
無形資産	277,958	236,883
持分法で会計処理されている投資	36,085	51,335
その他の金融資産	296,061	632,241
繰延税金資産	121,517	15,755
その他の非流動資産	2,166	7,378
非流動資産合計	1,536,450	1,556,852
資産合計	7,235,085	8,287,132
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	267,026	258,222
リース負債	218,001	43,601
未払法人所得税	199,923	325,122
その他の流動負債	588,347	778,367
流動負債合計	1,273,298	1,405,314
非流動負債		
リース負債	7,373	4,002
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,505	25,147
非流動負債合計	74,478	67,749
負債合計	1,347,777	1,473,063
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,735,570	1,735,570
資本剰余金	1,824,058	1,824,058
利益剰余金	2,612,258	3,308,664
自己株式	△344,454	△344,517
その他の包括利益累計額	59,874	290,292
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,887,308	6,814,068
資本合計	5,887,308	6,814,068
負債及び資本合計	7,235,085	8,287,132

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	3,776,680	4,854,763
売上原価	1,475,856	1,671,374
売上総利益	2,300,824	3,183,388
販売費及び一般管理費	1,476,722	1,695,246
その他の営業損益	835	613
営業利益	824,936	1,488,755
その他の営業外損益(△は費用)	△565	△802
持分法による投資損益(△は損失)	△66,162	△56,750
税引前四半期利益	758,208	1,431,202
法人所得税	254,815	476,357
継続事業からの四半期利益	503,393	954,845
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	93,476	—
四半期利益	596,869	954,845
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	595,018	954,845
非支配持分	1,851	—
	596,869	954,845
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	25.51	48.18
非継続事業	4.64	—
基本的1株当たり四半期利益合計	30.15	48.18
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>		
継続事業	25.43	48.18
非継続事業	4.63	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	30.06	48.18

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	596,869	954,845
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△88,157	230,417
純損益に振り替えられることのない項目合計	△88,157	230,417
その他の包括利益(税引後)合計	△88,157	230,417
四半期包括利益合計	508,712	1,185,262
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	506,860	1,185,262
非支配持分	1,851	—
	508,712	1,185,262

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	595,018	—	—	595,018	1,851	596,869
その他の包括利益	—	—	—	—	△88,157	△88,157	—	△88,157
四半期包括利益合計	—	—	595,018	—	△88,157	506,860	1,851	508,712
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△235,891	—	—	△235,891	—	△235,891
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△222,382	—	—	△170,218	33,053	△137,164
2019年12月31日	1,735,570	1,824,058	2,426,698	△344,414	97,190	5,739,104	—	5,739,104

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		
2020年4月1日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	5,887,308
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	954,845	—	—	954,845	954,845
その他の包括利益	—	—	—	—	230,417	230,417	230,417
四半期包括利益合計	—	—	954,845	—	230,417	1,185,262	1,185,262
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	△258,439	—	—	△258,439	△258,439
自己株式の取得	—	—	—	△63	—	△63	△63
所有者との取引額等合計	—	—	△258,439	△63	—	△258,502	△258,502
2020年12月31日	1,735,570	1,824,058	3,308,664	△344,517	290,292	6,814,068	6,814,068

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	758,208	1,431,202
非継続事業からの税引前四半期利益	53,321	—
減価償却費及び償却費	244,099	246,373
持分法による投資損益(△は益)	66,162	56,750
子会社株式売却益	△45,607	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	75,104	△15,494
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△4,922	3,174
その他	△23,853	179,607
小計	1,122,513	1,901,614
利息及び配当金の受取額	1,380	265
利息の支払額	△244	△176
法人所得税の支払額	△235,654	△351,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,994	1,550,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,051	△27,876
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△84,000	△72,000
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	△15,743	—
その他	7,049	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,745	△99,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	52,164	—
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△234,904	△257,847
リース負債の返済による支出	△171,874	△177,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,615	△435,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	434,633	1,014,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,007	4,302,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,817,640	5,317,003



(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,594,809	2,181,871	3,776,680	—	3,776,680
セグメント間の売上高	—	570	570	△570	—
合計	<u>1,594,809</u>	<u>2,182,441</u>	<u>3,777,250</u>	<u>△570</u>	<u>3,776,680</u>
セグメント利益	<u>315,003</u>	<u>509,932</u>	<u>824,936</u>	—	<u>824,936</u>
その他の営業外損益（△は費用）					△565
持分法による投資損益（△は損失）					△66,162
税引前四半期利益					<u>758,208</u>

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	2,251,005	2,603,758	4,854,763	—	4,854,763
セグメント間の売上高	—	450	450	△450	—
合計	<u>2,251,995</u>	<u>2,604,208</u>	<u>4,855,213</u>	<u>△450</u>	<u>4,854,763</u>
セグメント利益	<u>617,920</u>	<u>870,834</u>	<u>1,488,755</u>	—	<u>1,488,755</u>
その他の営業外損益（△は費用）					△802
持分法による投資損益（△は損失）					△56,750
税引前四半期利益					<u>1,431,202</u>